

大村市しあわせ循環コミュニティ事業概要

目次

- ・しあわせ循環コミュニティ …… P3
- ・しあわせ循環コミュニティ事業 …… P6
- ・地域共助事業 …… P7
- ・子育て支援事業 …… P12
- ・デジタルインフラ整備事業 …… P21
- ・KPI設定 …… P27
- ・推進体制 …… P37
- ・事業計画 …… P40
- ・横展開について …… P48

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

しあわせ循環コミュニティ

あらゆる立場の人々がつながり、支え合う全市民参加型の共助コミュニティ
一人ひとりに自分の“居場所”があり、他人の役に立つことで喜びを感じられる“出番”がある

共助の精神

つながる

支え合う

知り合う

共助の循環が強固な地域コミュニティを築き、そこに住む人、そこを訪ねる人の
Well-beingを向上させ地域を豊にする

しあわせ実感都市大村

- 人を支えるという役割を「官」だけが担うのではなく、市民一人ひとりが主体的に参画し、しあわせを実感して生活できる地域社会（しあわせ実感都市）を自分たちでつくっていく
- デジタル技術が人に寄り添い、『誰もが、いつでも、どこでも』デジタルの恩恵を享受できる、便利で快適な環境をつくっていく
- 事業の枠を超えたデータの連携により、多様な人材が地域に集まり、活力ある暮らしとビジネス創出・活性化を実現
- これまで大村市民との対話等で育んできた共助の精神のもと、“地域共助事業”と“子育て支援事業”に取り組んでいく

課題

無縁社会の静かな広がり

少子高齢化

人間関係の希薄化

地域相互の助け合いの弱まり

生活困難者の増加

地域防災機能の低下

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■ これまでは地域の方々につながりがなく、信頼が形成されていないため、助け合うことができなかった

信頼できない
知らない
関わらない

自助で頑張る
公助を求める

- 子育てをサポートしてほしい
- 情報・証明書がバラバラでわかりづらい
- 地域のかかわりを深めたい



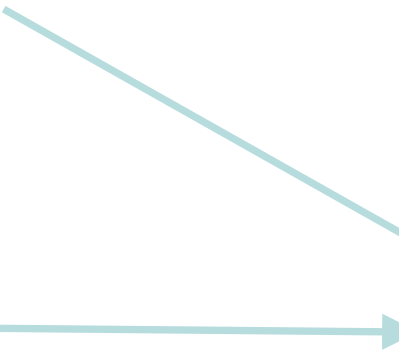
- 地域の情報がわからない
- 言語の壁が大きい
- 災害時等が不安



- スマホの利用が難しい
- 情報がバラバラでわかりづらい
- 行政窓口までの移動が大変
- 地域とのかかわりを深めたい



- 行政がサポートしなければいけないことが膨大



■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■ 本事業にて、信頼と感謝を可視化する基盤を構築し、助け合いの文化を根付かせていく

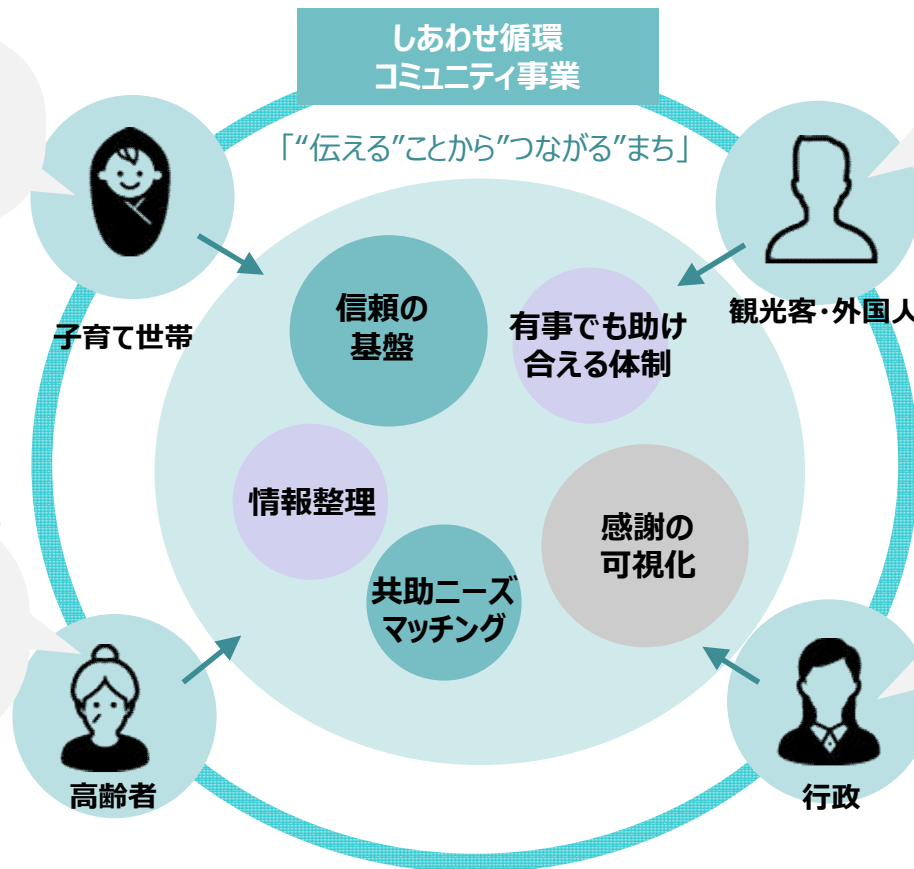
信頼できない
知らない
関わらない



信頼できる
知っている
助け合う

- 地域の高齢者が買い物をサポートしてくれた！
- 子育て情報が整理され、プッシュ発信されるのでわかりやすい！

- 地域の若者が移動をサポートしてくれた！
- ケーブルテレビ画面から行政手続きができた！
- 地域参画の機会が増え、外出することが増えた！



- 母国語で地域の情報が見られるようになった！
- 言語のハードルがなくなり、地域活動にも参加できた！
- 災害時も安心できるようになった！

- 共助のコミュニティが形成され、公助が担うべき領域に集中できるようになった！

しあわせ循環コミュニティ事業

実施地域	長崎県大村市	関連業務	2～6
実施主体	長崎県大村市	人口	98,318人（令和4年12月1日時点）
事業概要	本市は空港・高速道路・新幹線が揃いアクセス至便性が高く、子育て世帯をはじめとした方に選ばれ、人口増加を続けている。一方で、人口増加に伴い人と人、人とまちのつながりが希薄化するなど、無縁社会の静かな広がりといった課題が生じている。このため、共助の精神のもと、あらゆる立場の人々がつながり、支え合う全市民参加型の『しあわせ循環コミュニティ』の実現を目指す。具体的には、マイナンバーカードをトラストアンカーとしためぶくID等のデジタル技術を活用し、パーソナライズされた個別最適なサービスと地域共助の仕掛けを提供するとともに、地域で守り育てる『子育て支援事業』を推進する。		

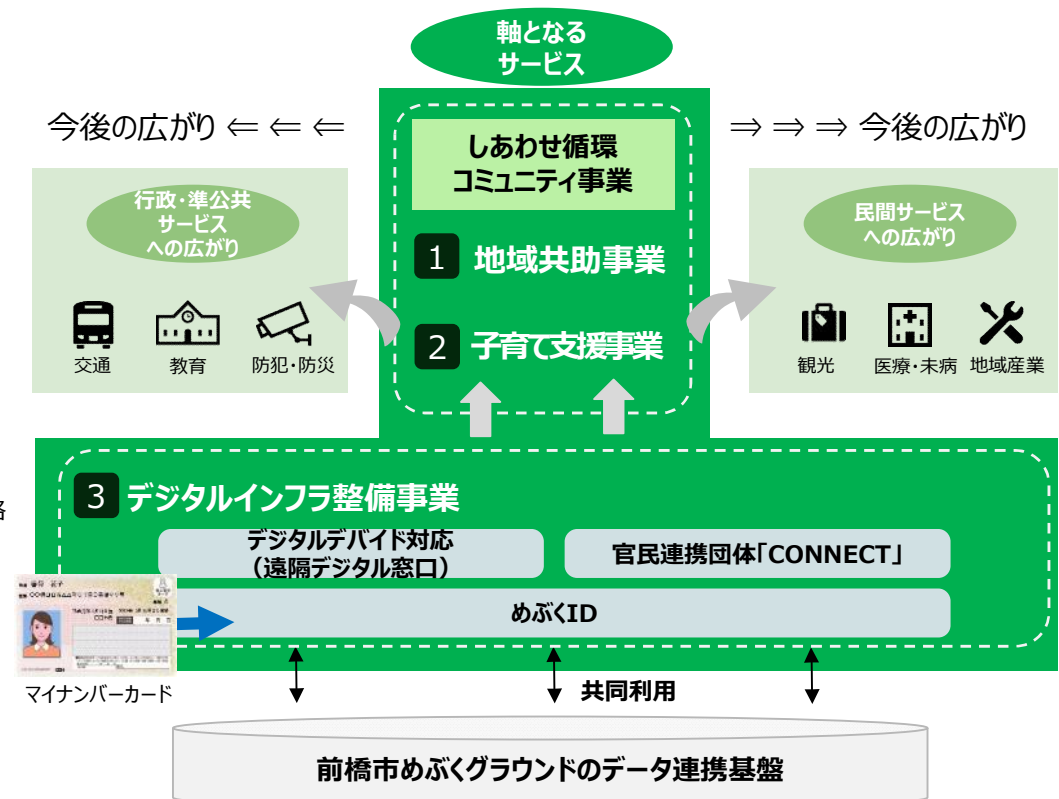
取組内容

人口は増えているが、人と人、人とまちのつながりが希薄化し、「**信頼できない」「知らない」「関わらない**」ことから**自助・公助のみに頼る状況**が生じつつあります。この状況を**マイナンバーカードをトラストアンカーとした信頼と感謝の可視化基盤**の構築により、「**信頼できる」「知っている」「助け合う**」コミュニティを創出していきます。

実現に向けては以下の3点を軸に取り組みを進めます。

- 1 地域共助事業**（大村市共助プラットフォーム事業）
 - 含まれるサービス ①ポータルアプリ（ダッシュボード）/②共助アプリ&共助オペレーションセンター/③共助ポイント（地域通貨）
- 2 子育て支援事業**（大村市こどもまんなかDX事業）
 - 含まれるサービス ①子育てコンシェルジュアプリ/②電子福祉医療費受給資格者証/③子育てクーポン（地域通貨）
- 3 デジタルインフラ整備事業**
 - 含まれるサービス ①官民連携団体「CONNECT」/②めぶくID/③デジタルデバインド対応（遠隔デジタル窓口）

本事業において、デジタルIDを付与することで、官民双方のサービス拡大や、データ利活用による新事業創出等につなげていく。



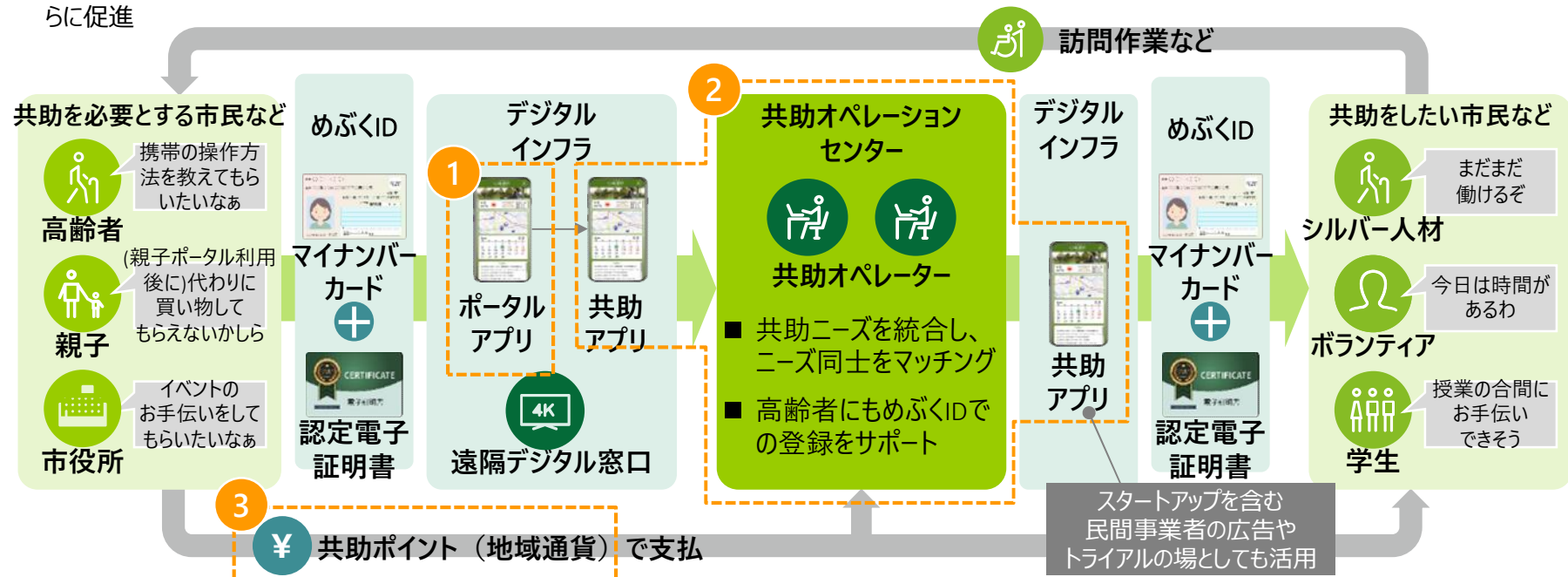
1 地域共助事業

■ サービス内容

サービス名	地域共助事業（大村市共助プラットフォーム事業）	関連業務	3・4
ターゲット	大村市民や訪問者（開始当初は市内の子育て世帯と高齢者を主たるターゲットとして想定）		
展開エリア	令和5年度事業では長崎県大村市内を対象とし、令和6年度以降、官民連携団体がデジタルインフラの共同利用と当該サービスを提供し、県内、九州の他都市に展開する。		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

- ✓ 地域で助けを必要とする方と助けたい方を**つなぐ仕組み**をデジタル技術を活用して構築
- ✓ 共助を必要とする方/したい方の双方が「めぶくID」によりユーザ登録することで、**マイナンバーカード認証による本人確認**ができ、**顔の見えるマッチングサービス提供の実現**や、**市民の心理的・身体的安全性の確立につなげる**ことが可能
- ✓ サービス基盤として、**①ポータルアプリ（ダッシュボード）、②共助アプリ&共助オペレーションセンター、③共助ポイント（地域通貨）**を整備
- ✓ 共助が実現すると、共助された方から共助してくれた方に**共助ポイント（地域通貨）**で支払、めぶくID・アプリを通じたポイント付与も行うことで共助をさらに促進



■ サービス内容

サービス名	①ポータルアプリ（ダッシュボード）	関連業務	3・4・5
サービス内容	市民が共助アプリなどの「しあわせ循環コミュニティ事業」のアプリ/サービスを使うための入口		

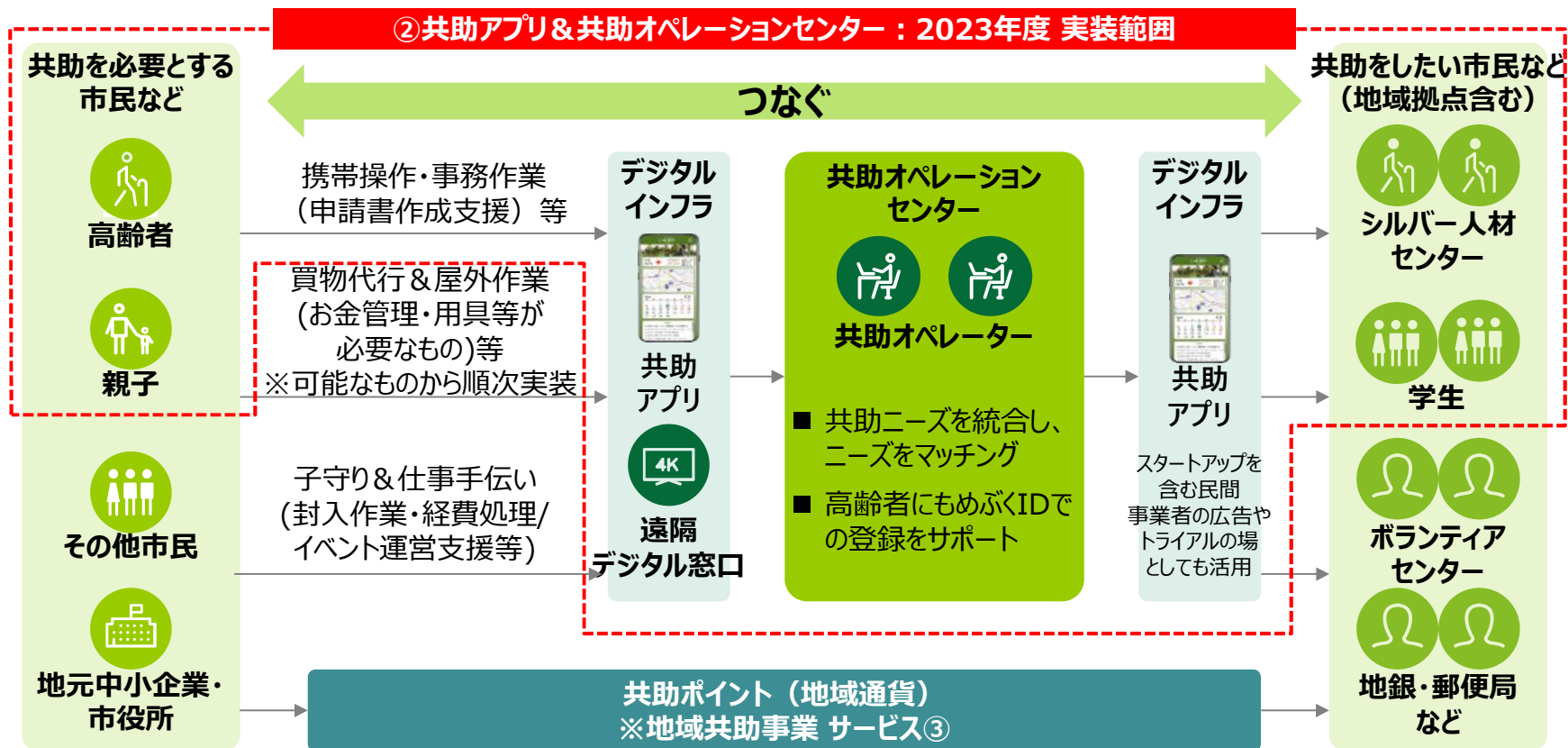
- プッシュ通知** マイナンバーをトラストアンカーとした各種情報から、個人に最適化された情報をプッシュ型で発信する
- ゲートウェイ** 共助アプリ、子育てコンシェルジュアプリ、地域通貨等、しあわせ循環コミュニティ事業に関する様々なアプリケーション/サービスに対する市民の入口となる



■ サービス内容

サービス名	②共助アプリ&共助オペレーションセンター（1/2）	関連業務	4
サービス内容	地域で助けを必要とする方と助けたい方をつなぐ仕組みをデジタル技術を活用して構築		

- ✓ 地域共助事業のうち、地域で助けを必要とする方と助けたい方を**つなぐ仕組み**を、**共助アプリ&共助オペレーションセンター**で実現
- ✓ 今後3年で、利用者層・利用対象サービスを拡充していく予定



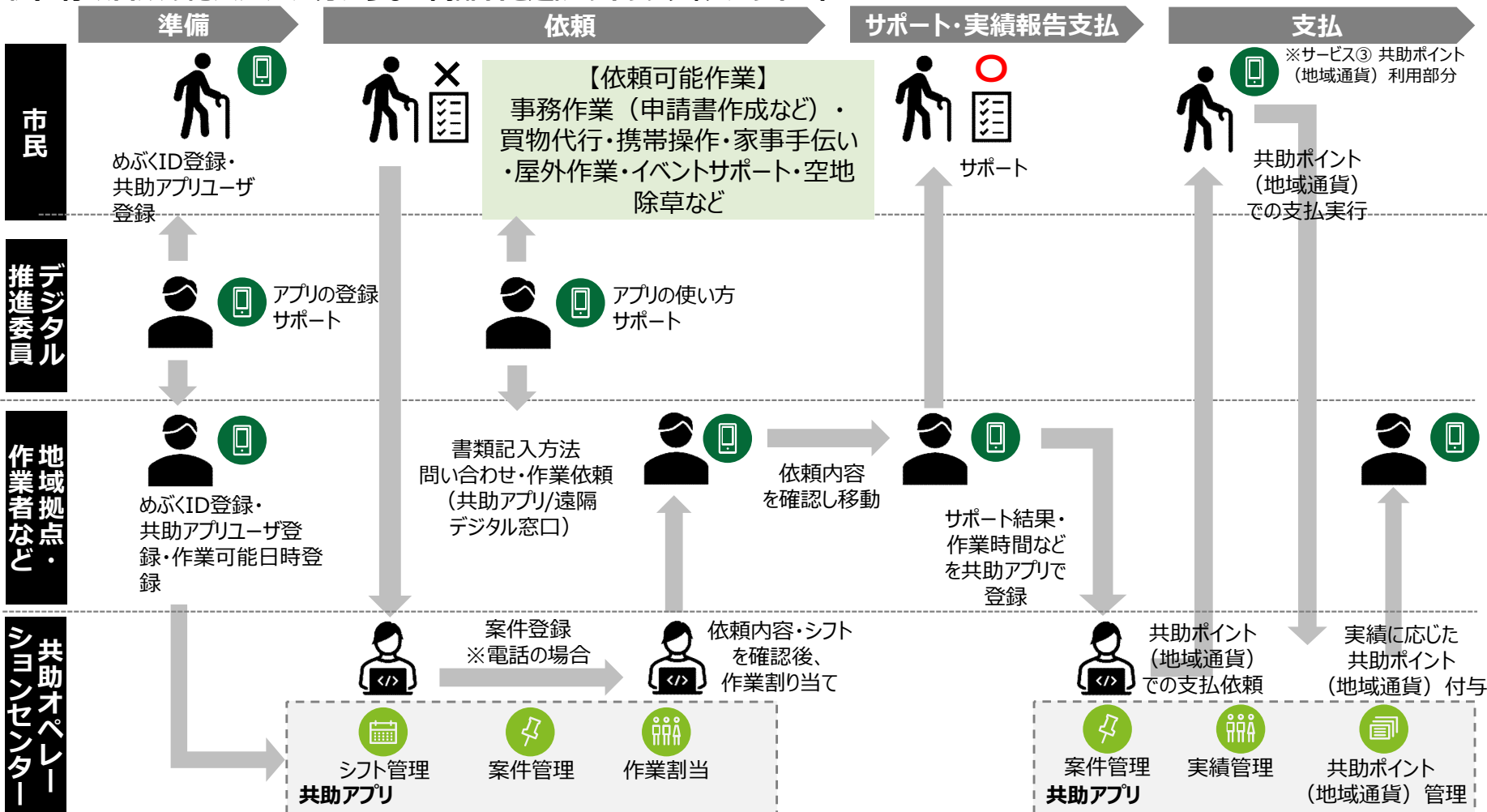
- 共助を必要とする側は、自身でチャージしたポイント/行政から付与されたポイントで、料金（手数料含む）を支払い。
- 共助をした側は、作業分の報酬をポイントで受領。商店街やイベントで使用可能

■ サービス内容

サービス名	②共助アプリ&共助オペレーションセンター (2/2)	関連業務	4
-------	----------------------------	------	---

サービス内容 地域で助けを必要とする方と助けたい方をつなぐ仕組みをデジタル技術を活用して構築

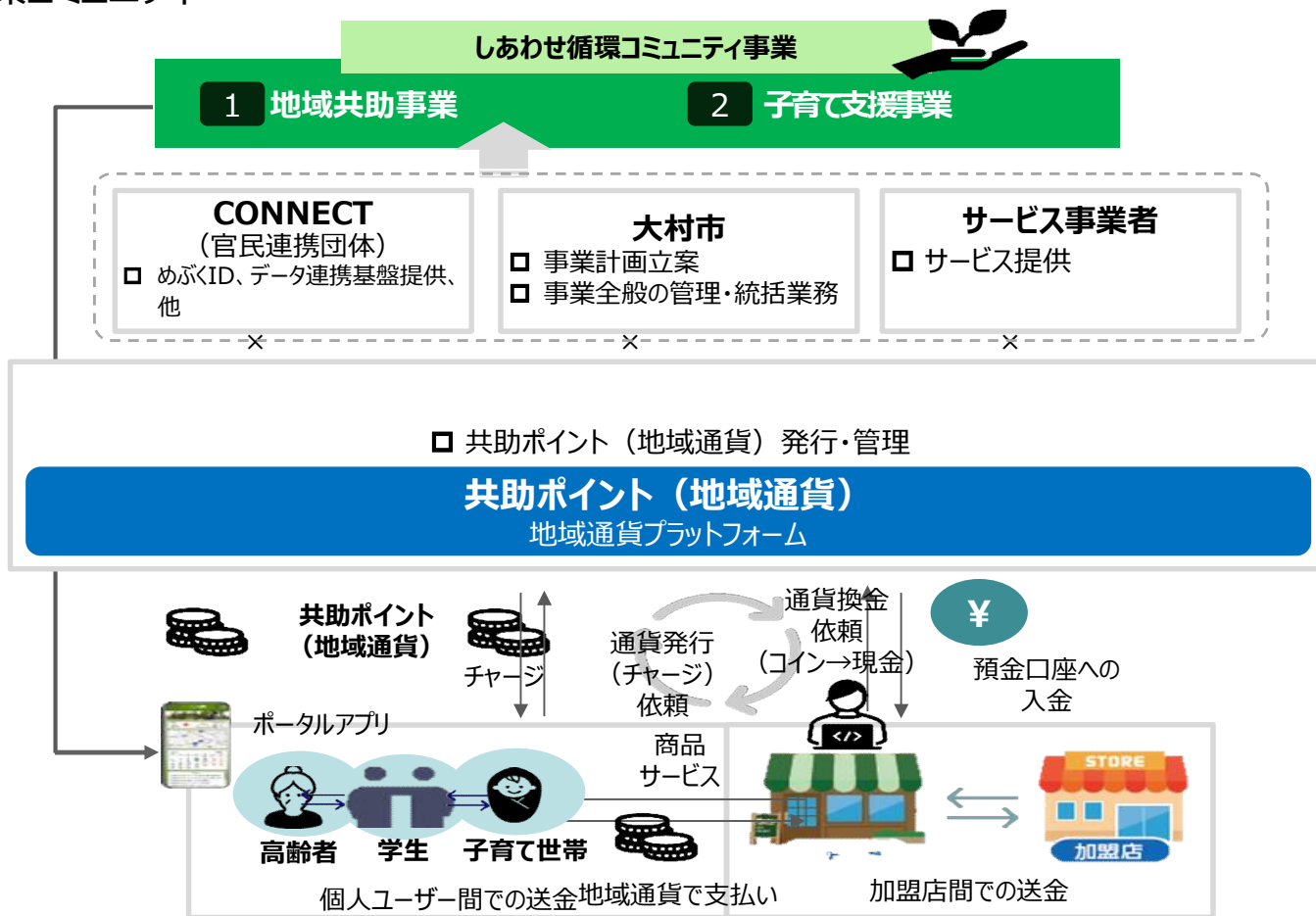
例) 行政書類の記入方法が分からない高齢者を近隣のボランティアがサポート



■ サービス内容

サービス名	③共助ポイント（地域通貨）	※ 子育て支援事業③子育てクーポンと共通の仕組みを使い、サービスを構築	関連業務	3・4
サービス内容	しあわせ循環コミュニティ事業にかかる共助ポイント（地域通貨）の支払いサービス			

しあわせ循環コミュニティ



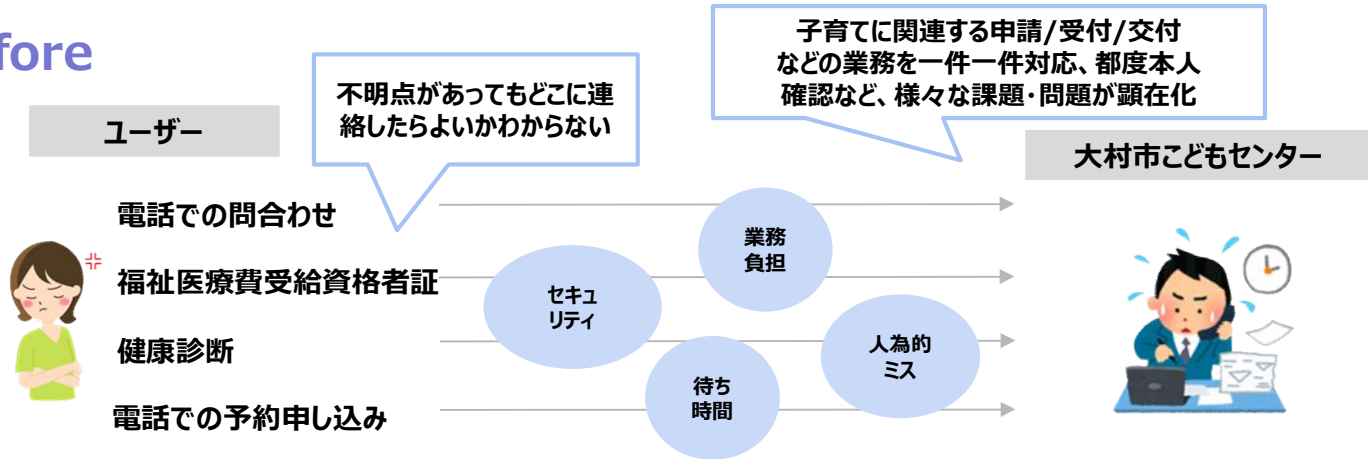
■ サービス内容

サービス名	①子育てコンシェルジュアプリ/②電子福祉医療費受給資格者証/③子育てクーポン（地域通貨）※全体概要	関連業務	5
-------	---	------	---

サービス内容	子育てに関する切れ目のない支援と情報提供をデジタル技術を活用して構築		
--------	------------------------------------	--	--

■ 妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない支援に向けて、妊娠届時からID連携した子育てコンシェルジュアプリにより、それ以降の「個々に応じた確実できめ細やかな支援」と「つながる安心感」の提供が実現可能となる。

Before



【こどもセンター機能】
大村市こどもセンターは、こども家庭庁の開設に合わせて国が自治体に設置を推進している、児童福祉と母子保健が一体となった支援を提供するための「こども家庭センター」の機能を備えています。
保健師や助産師、保育士、栄養士、社会福祉士など多くの専門職により、妊娠、出産から子育てまで切れ目のない支援を行うため、乳幼児健診や心理相談、保育所入所手続き、各種サービス利用のマネジメントなど、子どもに関する対応をワンストップで行っています。

After



子育て関連情報が一元化
子育てのしやすい街づくり
官民双方のサービスに関する
情報（広告含む）を提供

■ サービス内容

サービス名	①子育てコンシェルジュアプリ（1/2）	関連業務	5
サービス内容	対象年齢に合わせた子育て関連情報の伝達と個別相談機能をデジタル技術を活用して構築		

子育てコンシェルジュアプリ



■ 情報発信
 市や国から発信される子育てに関連する最新情報・過去の情報等を一元化しまとめて閲覧することが可能です

■ 予約機能
 母子保健相談、子育て講座など子育てに関連する予約をワンストップで受付
 子育てコンシェルジュが各専門士に接続

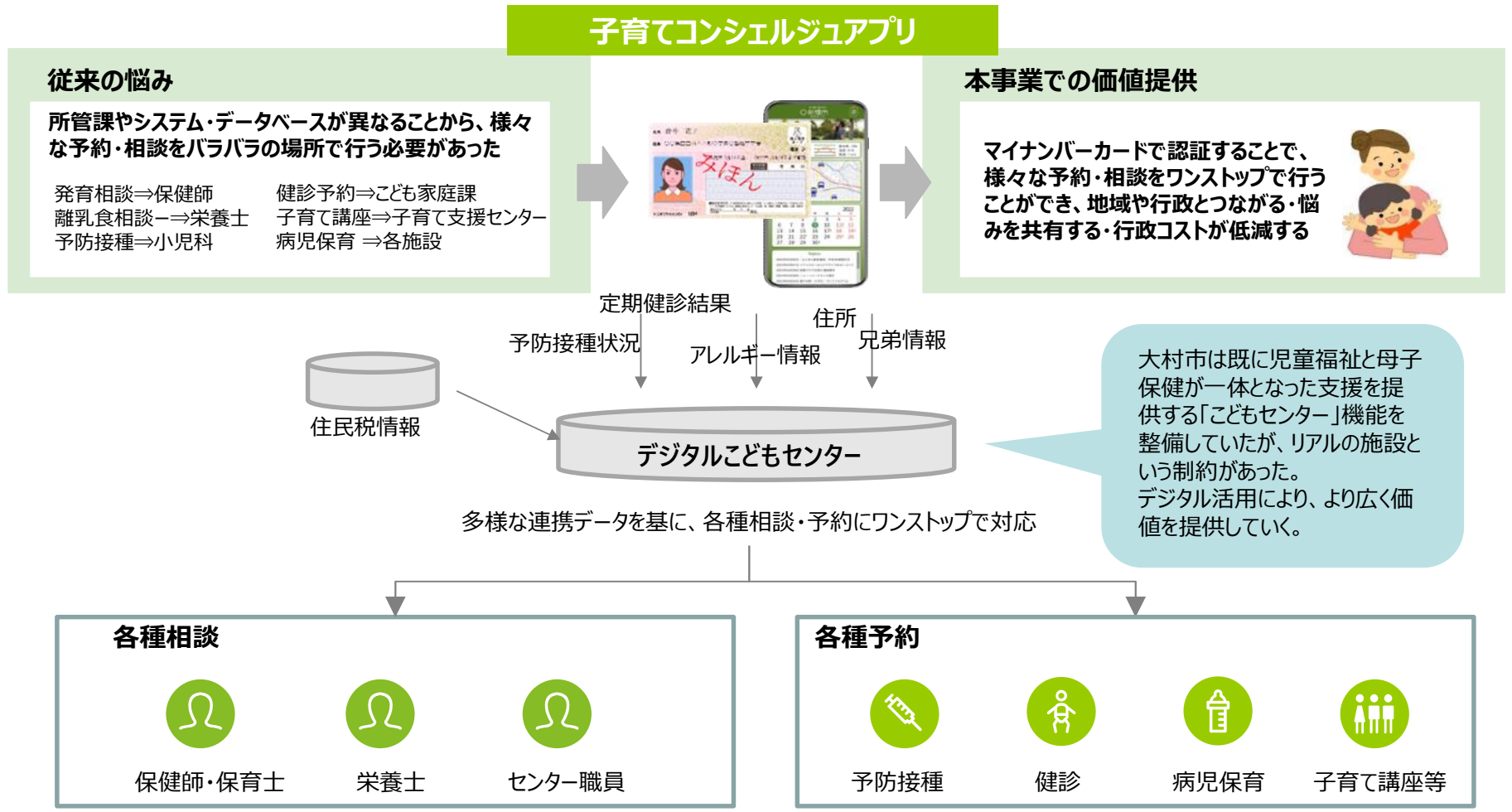
■ 個別相談機能
 住民の子育てに関連する質問・相談をワンストップで受付
 各専門士による回答



■ 電子福祉医療費受給資格者証
■ 子育てクーポン（地域通貨）

■ サービス内容

サービス名	①子育てコンシェルジュアプリ (2/2)	関連業務	5
サービス内容	対象年齢に合わせた子育て関連情報の伝達と個別相談機能をデジタル技術を活用して構築		



■ サービス内容

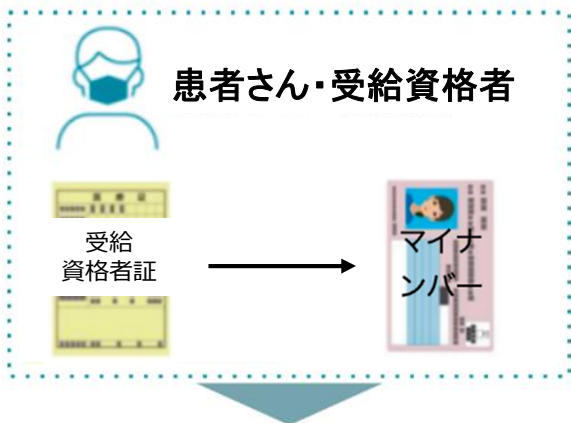
サービス名	②電子福祉医療費受給資格者証（1/2）	関連業務	5
サービス内容	福祉医療費受給資格者証のペーパーレス化をデジタル技術を活用して構築		

- ✓ 福祉医療費受給資格者証をマイナンバーカード共通領域と紐付けペーパーレスを実現
- ✓ マイナンバーカードと福祉医療費受給資格者番号を紐付け、セキュアな情報管理体制を実現
- ✓ 資格確認端末から結果ファイルをレセコン端末へ送信。レセコン端末より照会業務をデジタルにて実施



■ サービス内容

サービス名	②電子福祉医療費受給資格者証（2/2）	関連業務	5
サービス内容	福祉医療費受給資格者証のペーパーレス化をデジタル技術を活用して構築		



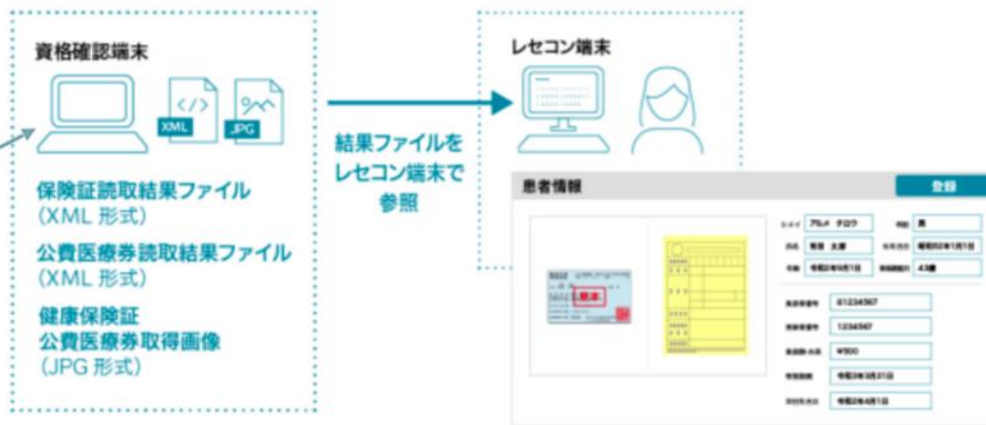
<読み込み>

マイナンバーカードのICチップ内の拡張領域を読み込む。

<書き出し>

XML形式等で出力しレセコン端末に取り込む。

マイナンバーカード
読取端末
(医療機関等に設置済み)



■ サービス内容

サービス名	③子育てクーポン（地域通貨）（1/2）	関連業務	5
サービス内容	子育てクーポン事業にかかるバリューを地域通貨システムを活用して実装		

保健師による妊娠時、出生時
対面フォロー

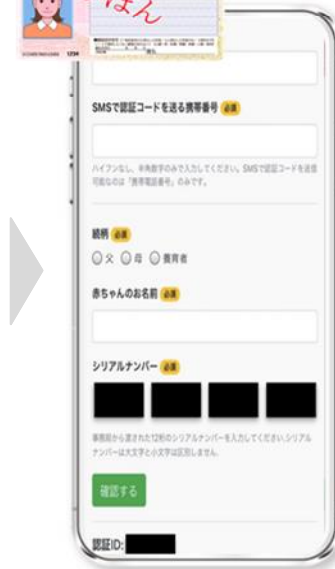


面談フォローの際に
アンケート取得と
QRコードの印字された
クーポン申請用紙
を受け渡し

マイナンバー認証
より住民特定



アンケートの回答
（クーポン申請）



アンケートに回答
回答完了で子育てクーポン
の申請完了

子育てクーポンの付与



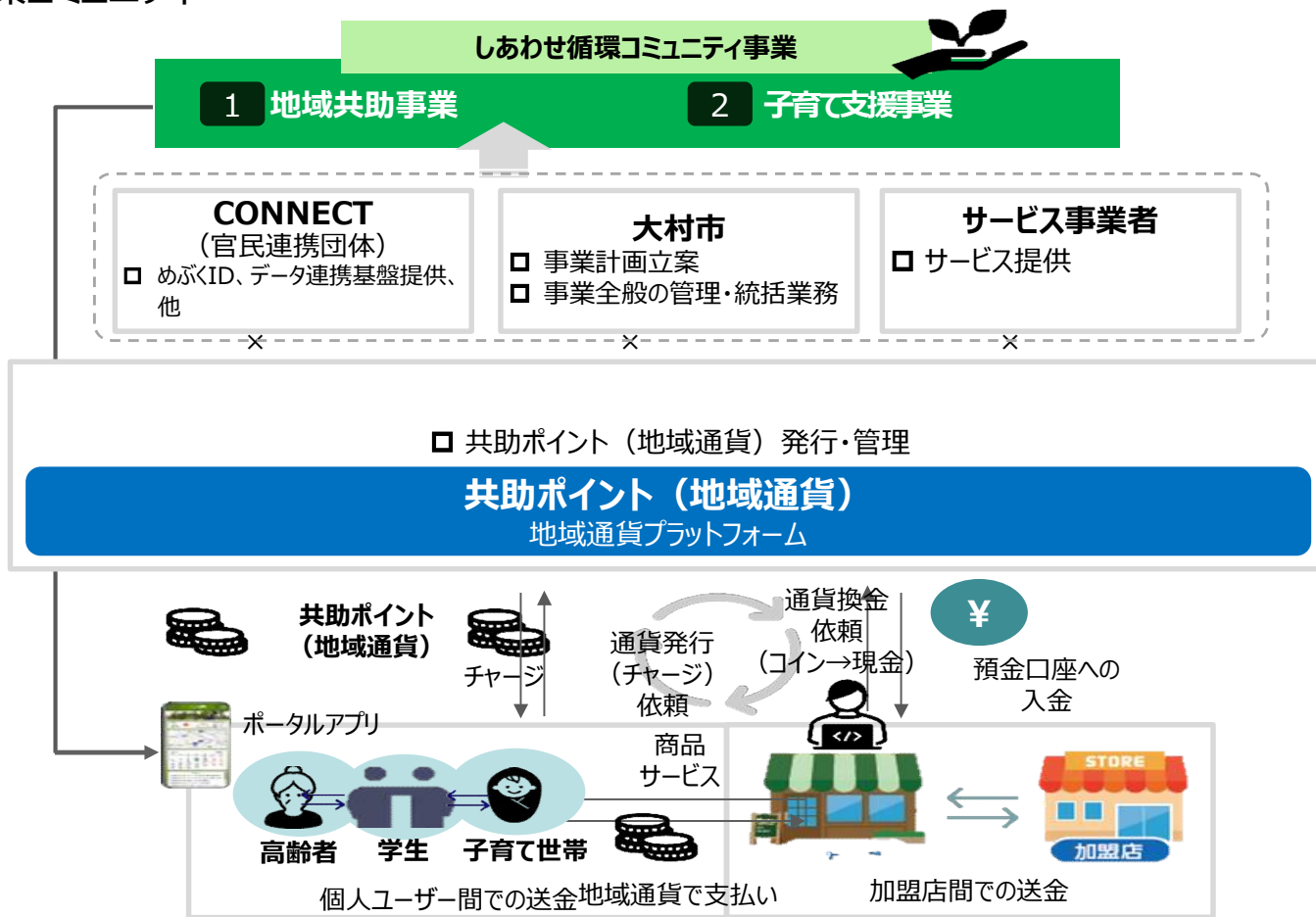
出生児クーポン
（妊娠時クーポン）
を地域通貨システムに付与

■ サービス内容

※ 地域共助事業③共助ポイントと共通の仕組みを使い、サービスを構築

サービス名	③子育てクーポン（地域通貨）（2/2）	関連業務	3・5
サービス内容	しあわせ循環コミュニティ事業にかかる子育てクーポン（地域通貨）の交付サービス		

しあわせ循環コミュニティ



他事業/取組名	出産・子育て応援ギフト	実施年度	令和5年度
連携先事業主体	厚生労働省		
取組概要	令和4年4月以降に妊娠・出産された方を対象に、経済的支援として妊娠届時及び出生届後に各5万円、合計10万円相当のクーポンを給付する。		
連携内容	クーポンは、まずは現金で給付を開始するが、地域通貨のシステム構築後は本システムを活用した給付を予定。		

他事業/取組名	児童福祉法等の一部を改正する法律への対応	実施年度	令和5年度
連携先事業主体	厚生労働省		
取組概要	本市は既に国が設置を求める「こども家庭センター」機能を有し、相談・支援を行っているが、更にデジタル技術を活用した情報伝達と個別相談機能をオンライン上に構築する。		
連携内容	当該法律で示された「子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充」を図るため、今回の取り組みで、支援が必要な妊婦等の確実な把握と支援への繋ぎの体制強化を図る。		

■ サービス内容

サービス名	デジタルインフラ整備事業	関連業務	2・3・6
ターゲット	大村市民、訪問者		
展開エリア	令和5年度は長崎県大村市を中心に展開、将来的には、長崎県下、九州の他の自治体ほか、共同のインフラ（めぶくグラウンド）を活用する他自治体との連携を目指す		

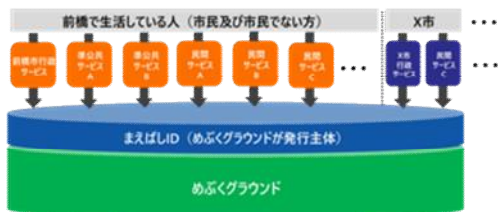
サービス内容（事業分野：①行政サービス）

- ✓ 共助の循環による強固な地域コミュニティ形成の礎とすべく、サービス提供者である①**官民連携団体「CONNECT」**を設立
- ✓ 「CONNECT」によるデジタルサービスの基盤として**マイナンバーカードをトラストアンカーとした②めぶくID**を整備
- ✓ デジタルの恩恵をスマホ世代に限らず誰もが享受できるようにテレビを活用した③**デジタルデバイス対応（遠隔デジタル窓口）**

運営組織の立ち上げとつながりの仕組み運用

“つながり”を担保する官民連携団体

-CONNECTの設立-



迅速性

会社組織の形態を取ることによる迅速な資金調達や予算執行が可能

展開性

自治体・企業が後から参画可能なスキームとすることで多くの地域へ本スキームを展開可能

持続可能性

官民の要素を併せ持つ新しい組織であるからこそ組織の持続可能性を担保可能

“つながり”を担保する「めぶくID」の性質

-デジタル上でのつながりを担保する未来型統合ID-



本人性・真正性

デジタル上で本人であること、本人の意思であることを担保可能

拡張性 (オープン性)

公開APIをもとに様々な企業が新たなサービスを開発・接続可能

自己主権性

つながりたい対象・サービスなどは自ら選択することが可能

多様なアクセスの仕組み

“遠隔デジタル窓口”

-誰も取り残さないために-



スマホ



テレビ

スマホ世代のみならず、高齢者などでもアクセスしやすいテレビを活用し、スマホを介さずとも情報や相談、各種手続きを可能に

市民



信頼のあるID・運用機関が存在するからこそそのデータ提供、個別最適化されたサービスの享受

企業



めぶくID他のデジタルインフラが整備されることで、既存事業のDX化、及び新規事業、SUが活性化

行政



各種データの連携によるEBPMに基づく事業評価、適切な行政施策の立案

■ サービス内容

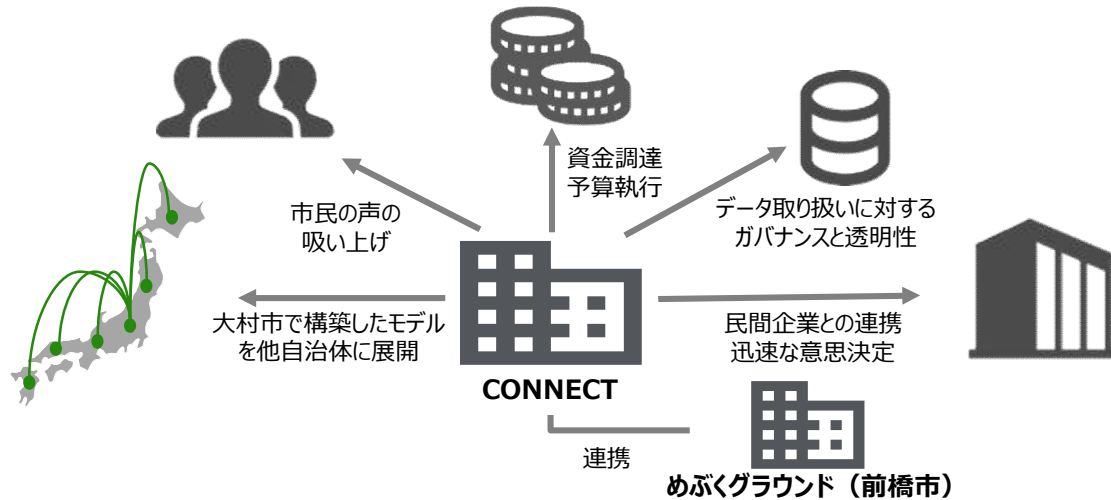
サービス名	①官民連携団体「CONNECT」(1/3)	関連業務	6
-------	-----------------------	------	---

サービス内容	本事業の推進主体となる団体を官民連携で立ち上げる		
--------	--------------------------	--	--

	「官」主導のまちづくりの難しさ	「民」主導のまちづくりの難しさ
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> 所轄範囲が絞られ、行政目線のまちづくりになってしまう 責任の所在が不明確になりやすく、意思決定スピードが遅れてしまう 資金調達・資金循環が難しい まちづくりに必要なデジタルインフラを自治体間で共同して利用しにくい 多様な人材を集めづらい 	<ul style="list-style-type: none"> 市民のためではなく、自社の利益を優先する力学が働く可能性がある 個人情報含むデータの利活用を自社利益都合で考えてしまう可能性がある 行政が取り扱う公的データの活用が困難
解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各領域における民間企業との連携や迅速な意思決定可能な体制を整備 新たな資金調達スキームの確立や、迅速な予算執行が可能な体制を整備 市民の声を吸い上げるために、地域企業と適切に連携できる体制の整備 他自治体が参画しやすいスキームを整備 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報を含むデータの利活用や管理に関するモニタリング・ガバナンス体制の整備 自社利益ではなく、市民のWell-Being向上を最優先に考えられる体制の整備

解決策

官民連携団体である「CONNECT」を設立し、適切なガバナンス体制を整えた上で、**機動力ある経営**を行い、本事業を推進。



■ サービス内容

サービス名	①官民連携団体「CONNECT」(2/3)	関連業務	6
サービス内容	本事業の推進主体となる団体を官民連携で立ち上げる		

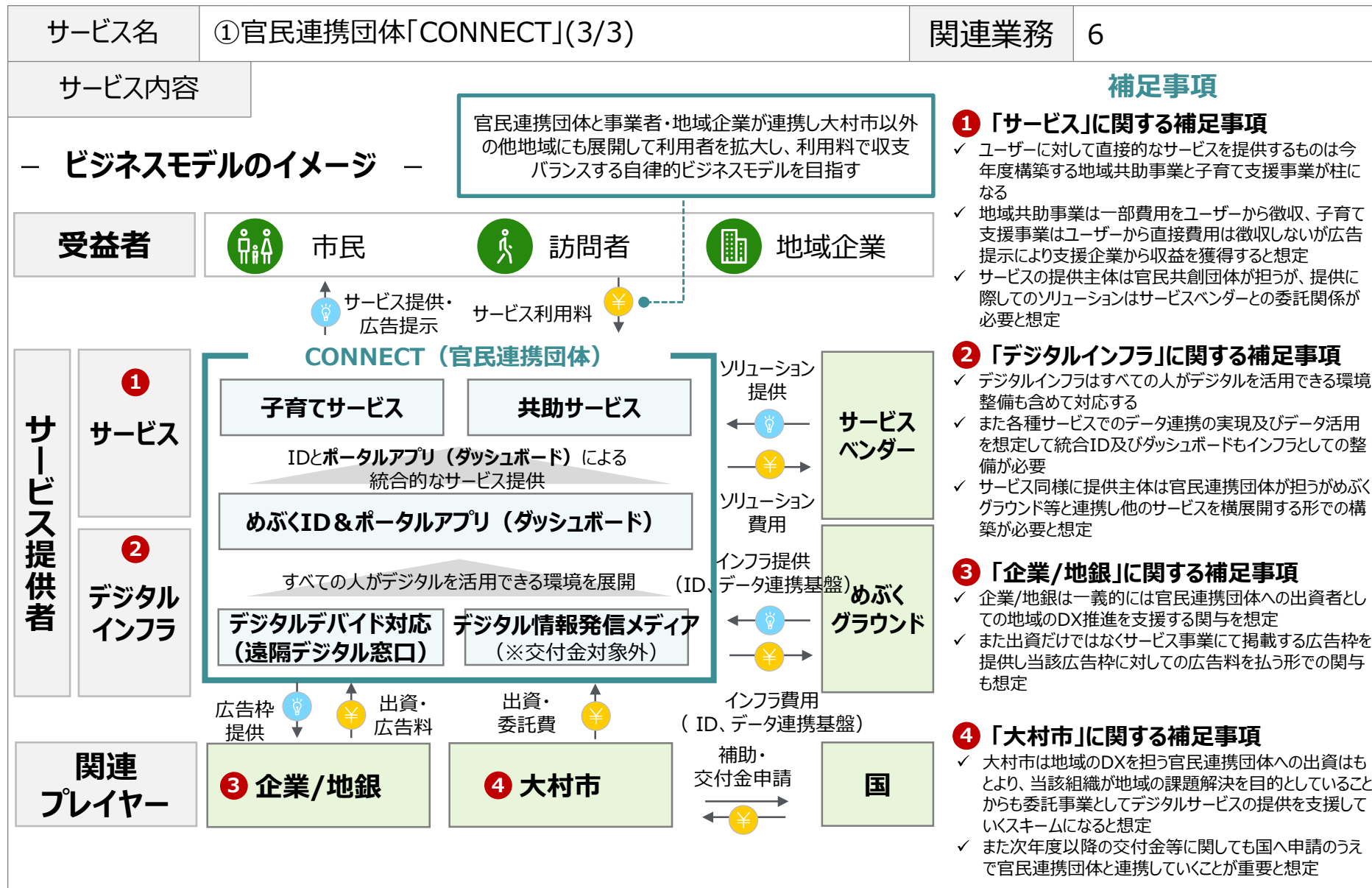
組織に求められること

- **関係各社が責任を持ち、めぶくIDの普及を推進**することで、**多様なステークホルダーとの事業展開**により、「伝える」「知る（知り合う）」「つながる」「助け合う」ことができるまちの実現を目指す
- めぶくIDを軸に蓄積した**データの適切な利活用のため、評価体制を構築**し、PDCAを回しながらより良いまちづくりを推進する
- 持続的なサービス開発・提供のため、**資金循環モデルを検討・構築**する
- 個人情報を含む**データの取り扱いに対するガバナンスと透明性を担保**する
- 持続可能性ある組織運営のための**ビジネスモデルを検討・構築**するとともに、県内を中心に**他都市へ展開**する
- 将来的な大村モデルの横展開や規模拡大など、**めぶくIDを中心とするエコシステムの形成を促進する仕組み・体制を整備**する

組織機能

- **めぶくID、並びに連携するサービスの開発・普及の推進、データ連携基盤の提供**
 - 市民とサービス（民間・行政）、市民同士が安全につながり、パーソナライズ化されたサービス提供を行うことができる共助のまちづくりの実現
- **EBPM(Evidence Based Policy Making)の推進・支援**
 - めぶくIDで取得したデータに基づき各種政策を評価し、より市民の意向やライフスタイルに合わせたまちづくりにつなげるEBPMを推進・支援
- **資金循環モデルの構築**
 - SIB・TIF等の新たな資金調達スキームを確立し、共助活動のインセンティブとなるデジタル共助ポイントの発行を通じて、まちの資金循環を活性化
 - 共助が可視化されることにより、「伝える」「知る（知り合う）」「つながる」「助け合う」ことができるまちづくりを推進
- **事業開発**
 - 様々な民間企業やステークホルダーと連携し、市民一人ひとりのWell-Being向上につながるサービス開発・事業展開の推進

■ サービス内容



- 1 「サービス」に関する補足事項**

 - ✓ ユーザーに対して直接的なサービスを提供するものは今年度構築する地域共助事業と子育て支援事業が柱になる
 - ✓ 地域共助事業は一部費用をユーザーから徴収、子育て支援事業はユーザーから直接費用は徴収しないが広告提示により支援企業から収益を獲得すると想定
 - ✓ サービスの提供主体は官民共創団体が担うが、提供に際してのソリューションはサービスベンダーとの委託関係が必要と想定

- 2 「デジタルインフラ」に関する補足事項**

 - ✓ デジタルインフラはすべての人がデジタルを活用できる環境整備も含めて対応する
 - ✓ また各種サービスでのデータ連携の実現及びデータ活用を想定して統合ID及びダッシュボードもインフラとしての整備が必要
 - ✓ サービス同様に提供主体は官民連携団体が担うがめぶくグラウンド等と連携し他のサービスを横展開する形での構築が必要と想定

- 3 「企業/地銀」に関する補足事項**

 - ✓ 企業/地銀は一義的には官民連携団体への出資者としての地域のDX推進を支援する関与を想定
 - ✓ また出資だけではなくサービス事業にて掲載する広告枠を提供し当該広告枠に対しての広告料を払う形での関与も想定

- 4 「大村市」に関する補足事項**

 - ✓ 大村市は地域のDXを担う官民連携団体への出資はもとより、当該組織が地域の課題解決を目的としていることから委託事業としてデジタルサービスの提供を支援していくスキームになると想定
 - ✓ また次年度以降の交付金等に関しても国へ申請のうえで官民連携団体と連携していくことが重要と想定

■ サービス内容

サービス名	②めぶくID	関連業務	2
-------	--------	------	---

サービス内容	前橋めぶくグラウンドと連携し、めぶくIDを活用できる体制を整える
--------	----------------------------------

大村市では、前橋市との自治体間連携のもと前橋めぶくグラウンドのデータ連携基盤を活用しめぶくIDを整備、マイナンバーカード認証に加えて、スマホ認証、顔認証に対応、若者や子育て世代にも高齢者にも使いやすいサービスを目指し、市民が安全・安心にデジタルサービスを活用できるデジタルインフラを整備します。

※顔認証によるサービスの実装は今後検討

スマホ認証（電子署名）

- 10万円以上50万円以下の店舗決済・オンライン決済
- スマートコントラクト
- 社員証・会員証
- eコマースサイトへのログイン

…等

スマホ認証 (電子署名)



顔認証 + スマホ認証

- 50万円以上の店舗決済・オンライン決済
- 本人確認サービス等での活用（主にインターネットを使って様々なサービスを提供している会社向け）

…等

顔認証

- 商店街等での10万円以下の店舗決済・オンライン決済
- 教育機関での出席確認
- 通学路等に設置したカメラでの見守り

…等

顔認証



顔認証 + マイナンバーカード認証

- 病院・診療所・薬局等での受付
- マイナンバーカードでの講演等の電子チケットの購入。講演等の入場時は顔認証で入場

…等

マイナンバーカード認証

- 対面での行政手続き時の認証
- 行政手続きのオンライン申請
- 災害時の避難所等での身元確認

…等

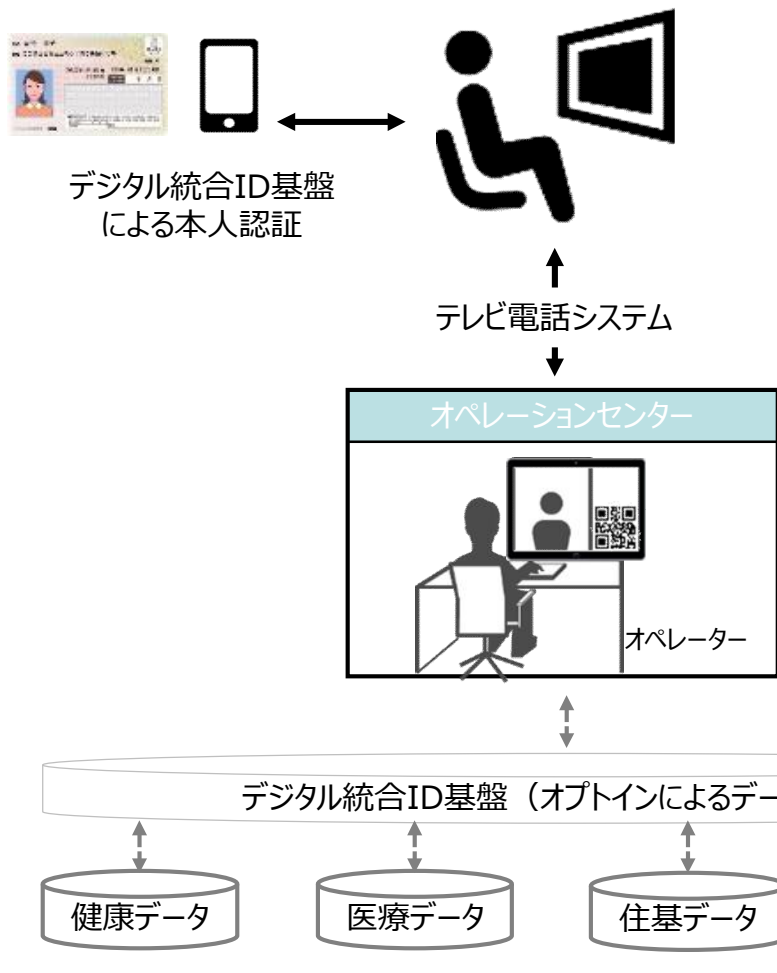
マイナンバーカード 認証



■ サービス内容

サービス名	③デジタルデバインド対応（遠隔デジタル窓口）	関連業務	3
-------	------------------------	------	---

サービス内容	全ての方がデジタルを使い、参画いただける環境を整える		
--------	----------------------------	--	--



利用シーン

- 空間の一体感
- 等身大の身振り、手振り、アイコンタクト
- 資料共有



市民が自宅のテレビから、簡単且つセキュアにオペレータに接続し、リモートでの相談や各種手続きの支援を受けることができる。

- リモートでの子育て支援や高齢者向けの健康相談の実施
- リモートでの各種手続きの支援
- 共助マッチングの仲介サポートなど

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

1 地域共助事業 ① 共助ダッシュボード（ポータルアプリ）

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI①	共助ダッシュボード（ポータルアプリ）の登録数	種別	アウトプット	単位	件
KPIの概要、測定方法	サービスを提供するためのスマートフォンアプリがダウンロードされた累計数。アプリストアにて確認し測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	アプリは本事業でのみ使用しているため、本事業の成果測定に適している。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	500		5,000		10,000

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI①	共助ダッシュボード（ポータルアプリ）の満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	サービスを利用した人の5段階評価満足度の平均値。サービスを利用した後にアンケート画面を表示し、利用者に入力してもらうことで測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	満足した人数が多ければ多いほど、継続利用、利用者拡大に効果があると考えられるため。また、アンケート画面にて、任意で不満な点を記入してもらうことで、サービスの改善を図る。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	2.8		3.5		4.2

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

1 地域共助事業 ② 共助アプリ&共助オペレーションセンター

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI②	利用者（共助を必要とする側）の登録ユーザ数	種別	アウトプット	単位	人
KPIの概要、測定方法	利用者（共助を必要とする側）としてユーザ登録した人の累計数。				
事業成果等の計測に適する理由	登録ユーザ数で事業の浸透度合いを見ることができるため。高齢者・子育て世代の人口約65,000人の0.3%(2023年度末)、3.0%(2024年度末)、7.0%(2025年度末)を目標。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	195		1,950		4,550

KPI③	提供者（共助をしたい側）の登録ユーザ数	種別	アウトプット	単位	人
KPIの概要、測定方法	提供者（共助をしたい側）としてユーザ登録した人の累計数。2025年度で、シルバー人材センターの会員数（2022年3月時点：754人）：半数程度、大村市内大学・専門学校の生徒：100人程度を目指す。				
事業成果等の計測に適する理由	登録ユーザ数で事業の浸透度合いを見ることができるため。初年度は、利用者（共助を必要とする側）の登録ユーザ数の半数、2024年度以降は20%を目標。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	100		390		910

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

1 地域共助事業 ② 共助アプリ&共助オペレーションセンター

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI②	共助サービスの満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	サービスを利用した人の5段階評価満足度の平均値。 サービスを利用した後にアンケート画面を表示し、利用者に入力してもらうことで測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	満足した人数が多ければ多いほど、継続利用、利用者拡大に効果があると考えられるため。 また、アンケート画面にて、任意で不満な点を記入してもらうことで、サービスの改善を図る。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	2.8		3.5		4.2

KPI③	共助マッチング数	種別	アウトカム	単位	件
KPIの概要、測定方法	共助アプリ・共助オペレーターによる共助のマッチング成立件数。2025年度で、シルバー人材センターの受注件数（2021年度：6,316件）：半数程度を目指す。				
事業成果等の計測に適する理由	マッチング成立件数が課題解決に寄与した数値であるため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	50		2,000		4,000

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

1 地域共助事業 ③共助ポイント（地域通貨）

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI④	地域通貨サービスにかかる加盟店数	種別	アウトプット	単位	店舗
KPIの概要、測定方法	しあわせ循環コミュニティ事業にかかる地域通貨を利用できる加盟店の累計登録数。				
事業成果等の計測に適する理由	地域内での登録店舗数が多いほど、利用促進と利用者拡大に効果があると考えられるため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	100		300		400

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI④	地域通貨の流通量	種別	アウトカム	単位	千円（ポイント）
KPIの概要、測定方法	加盟店で決済された累計金額。				
事業成果等の計測に適する理由	加盟店での地域通貨利用による決済金額が多いほど、利用者拡大に効果があると考えられるため。また、チャージ件数・金額からも事業の浸透度合いをはかることができるため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	10,000		100,000		120,000

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

2 子育て支援事業 ① 子育てコンサルジュアプリ

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI①	子育てコンサルジュアプリの登録数	種別	アウトプット	単位	件
KPIの概要、測定方法	サービスを提供するためのスマートフォンアプリがダウンロードされた累計数。アプリストアにて確認し測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	年間新生児数が概ね900。新生児面談時告知の他、1歳半検診、3歳児検診時の面談時に3割以上の登録促進の他、市内広報等で増加を狙う。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	100		1,700		4,000

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI①	子育てコンサルジュアプリの満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	サービスを利用した人の5段階評価満足度の平均値。サービスを利用した後にアンケート画面を表示し、利用者に入力してもらうことで測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	満足した人数が多ければ多いほど、継続利用、利用者拡大に効果があると考えられるため。また、アンケート画面にて、任意で不満な点を記入してもらうことで、サービスの改善を図る。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	2.8		3.5		4.2

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

2 子育て支援事業 ②電子福祉医療費受給資格者証

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI②	電子版受給資格者証の登録者数	種別	アウトプット	単位	人
KPIの概要、測定方法	マイナンバーカードに電子版受給資格者証を登録した人の累計数。				
事業成果等の計測に適する理由	子ども医療受給費受給資格者数は令和4年度で14,580人。 対象年齢のマイナンバーカード普及率が50%、登録率を2023年度3%、2024年度10%、2025年度50%				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	210		700		3,500

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI②	子育て支援プランアンケート	種別	アウトカム	単位	人/年
KPIの概要、測定方法	子育ての環境や支援への満足度の質問における子育てサービスの情報が得やすいかという質問に対し、得やすいと答えた人の割合				
事業成果等の計測に適する理由	子育ての情報を統一的に扱う今回の事業に対し、総合的な評価指標となるため ※次回が令和7年度となるため、同様のアンケート企画が必要				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	50%		70%		80%

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

2 子育て支援事業 ③子育てクーポン（地域通貨）

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI③	子育てクーポン（地域通貨）の利用者数	種別	アウトプット	単位	人
KPIの概要、測定方法	子育てクーポン（地域通貨）の単年度利用者数。				
事業成果等の計測に適する理由	年間新生児数が概ね900。 2024年度以降は、新生児家庭全員に子育てクーポンを付与。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	50		900		900

【アウトカム指標（成果指標）】 ※前頁と同一

KPI②	子育て支援プランアンケート	種別	アウトカム	単位	人/年
KPIの概要、測定方法	子育ての環境や支援への満足度の質問における子育てサービスの情報が得やすいかという質問に対し、得やすいと答えた人の割合				
事業成果等の計測に適する理由	子育ての情報を統一的に扱う今回の事業に対し、総合的な評価指標となるため				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	50%		70%		80%

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

3 デジタルインフラ整備事業 ①官民連携団体「CONNECT」

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI①	官民連携団体の立ち上げ	種別	アウトプット	単位	件
KPIの概要、測定方法	2023年度中に官民連携団体を確実に立ち上げるためKPIとして設定する。				
事業成果等の計測に適する理由	官民連携団体は本事業全体が持続的なビジネスモデルとなるために必須であるため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	1		—		—

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI①	官民連携団体へ参画/関与する企業・団体数	種別	アウトカム	単位	社(者)
KPIの概要、測定方法	出資やサービス拡充などで官民連携団体に参画・関与する民間企業や団体の数。				
事業成果等の計測に適する理由	住民満足度の高いサービス・持続的なビジネスモデルへの期待とその実績の表れであるため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	5		10		20

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

3 デジタルインフラ整備事業 ②めぶくID

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI②	めぶくIDの登録者数	種別	アウトプット	単位	人
KPIの概要、測定方法	マイナンバーカードを用いてめぶくIDに登録したユーザー数。				
事業成果等の計測に適する理由	めぶくIDの市民への普及状況を表すため。				
2023年度末		2024年度末		2025年度末	
500		5,000		10,000	

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI②	めぶくIDの利用回数（ログイン数）	種別	アウトカム	単位	人
KPIの概要、測定方法	めぶくIDを利用してサービスにアクセスした総数として集計 アクセス集計より毎月のログイン数を確認し集計する				
事業成果等の計測に適する理由	住民満足度の高いサービス提供の表れのため。				
2023年度末		2024年度末		2025年度末	
1,000		20,000		40,000	

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

3 デジタルインフラ整備事業 ③遠隔デジタル窓口

【アウトプット指標（活動指標）】

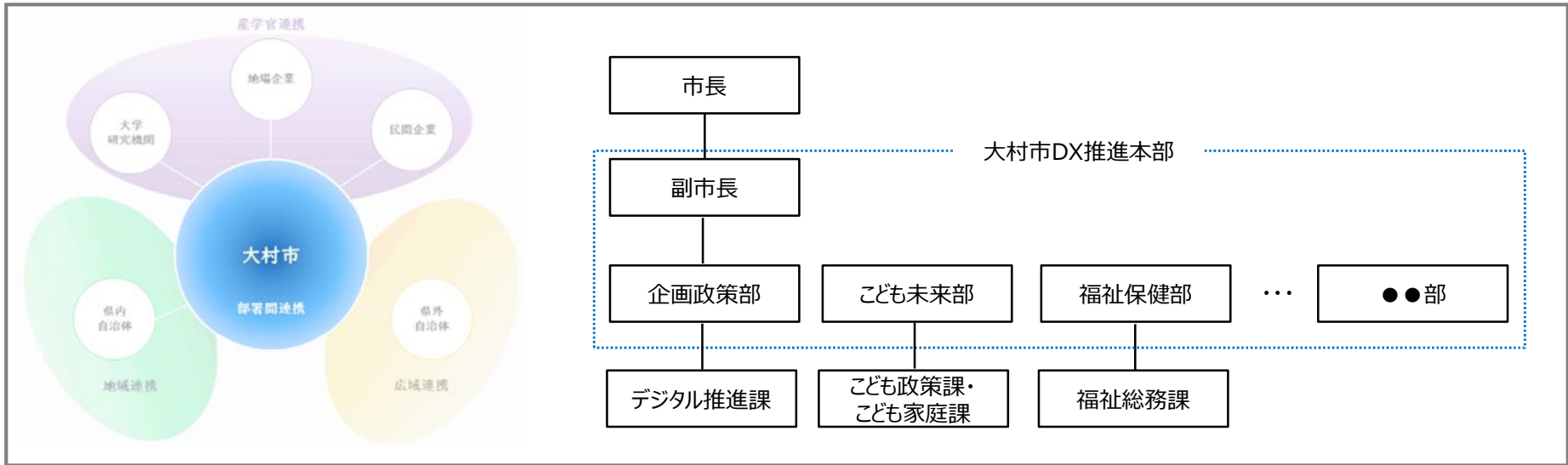
KPI③	遠隔デジタル窓口の利用者数	種別	アウトプット	単位	人
KPIの概要、測定方法	遠隔デジタル窓口の利用者受付名簿から利用者数を算出。				
事業成果等の計測に適する理由	ニーズの大きさや周知状況の確認にあたって、利用者数を把握することが重要であるため。				
2023年度末		2024年度末		2025年度末	
100		200		500	

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI③	遠隔デジタル窓口の満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	サービスを利用した人の5段階評価満足度の平均値。 サービスを利用した後にアンケート画面を表示し、利用者に入力してもらうことで測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	満足した人数が多ければ多いほど、継続利用、利用者拡大に効果があると考えられるため。 また、アンケート画面にて、任意で不満な点を記入してもらうことで、サービスの改善を図る。				
2023年度末		2024年度末		2025年度末	
2.8		3.5		4.2	

推進体制

■ 庁内の推進体制



【各課室の役割】

	名称	役割
1	市長	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施責任者
2	副市長	<ul style="list-style-type: none"> 大村市DX推進本部長、事業全体のマネージメント・進捗管理
3	デジタル推進課	<ul style="list-style-type: none"> 大村市DX推進本部事務局として庁内及び関係するステークホルダーとの調整 申請事業に係るサービス分野を所管（地域共助事業、デジタルインフラ事業）
4	こども政策課 こども家庭課	<ul style="list-style-type: none"> 申請事業に係るサービス分野を所管（子育て支援事業）
5	福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> 申請事業に係るサービス分野を所管（電子福祉医療費受給資格者証）

推進体制

■ 産学官金、地域、広域が連携し、それぞれの強みを生かしながら取り組みを推進する

産学官金連携

大村市デジタル田園都市国家構想推進事業検討委員会
アーキテクト



園田裕史
大村市長



時忠之
大村商工会議所
副会頭



田中義人
長崎総合科学大学
大学院新技術創成
研究所 所長



大庭真一
十八親和銀行
副頭取



武井克明
株式会社パワープレイ
代表取締役



中村雅文
合同会社
ENVITAL 代表

大村市

デジタル推進課 こども政策課
こども家庭課 福祉総務課

部署間連携



大村市シルバー人材センター



大村市こどもセンター



デジタル&ファイナンス活用による
未来型政策協議会



九州DX推進コンソーシアム

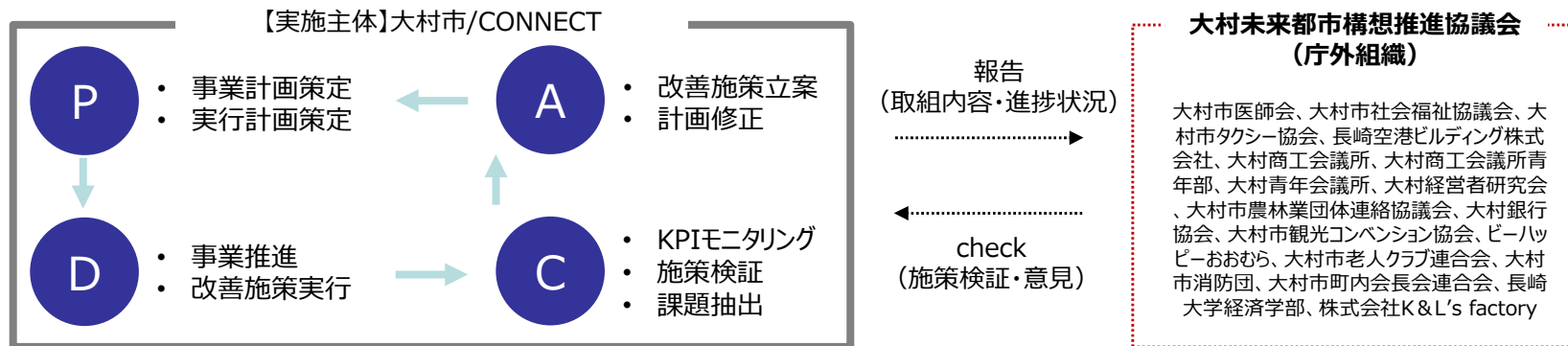
広域連携

地域連携

推進体制・PDCA

■ PDCAの実施体制

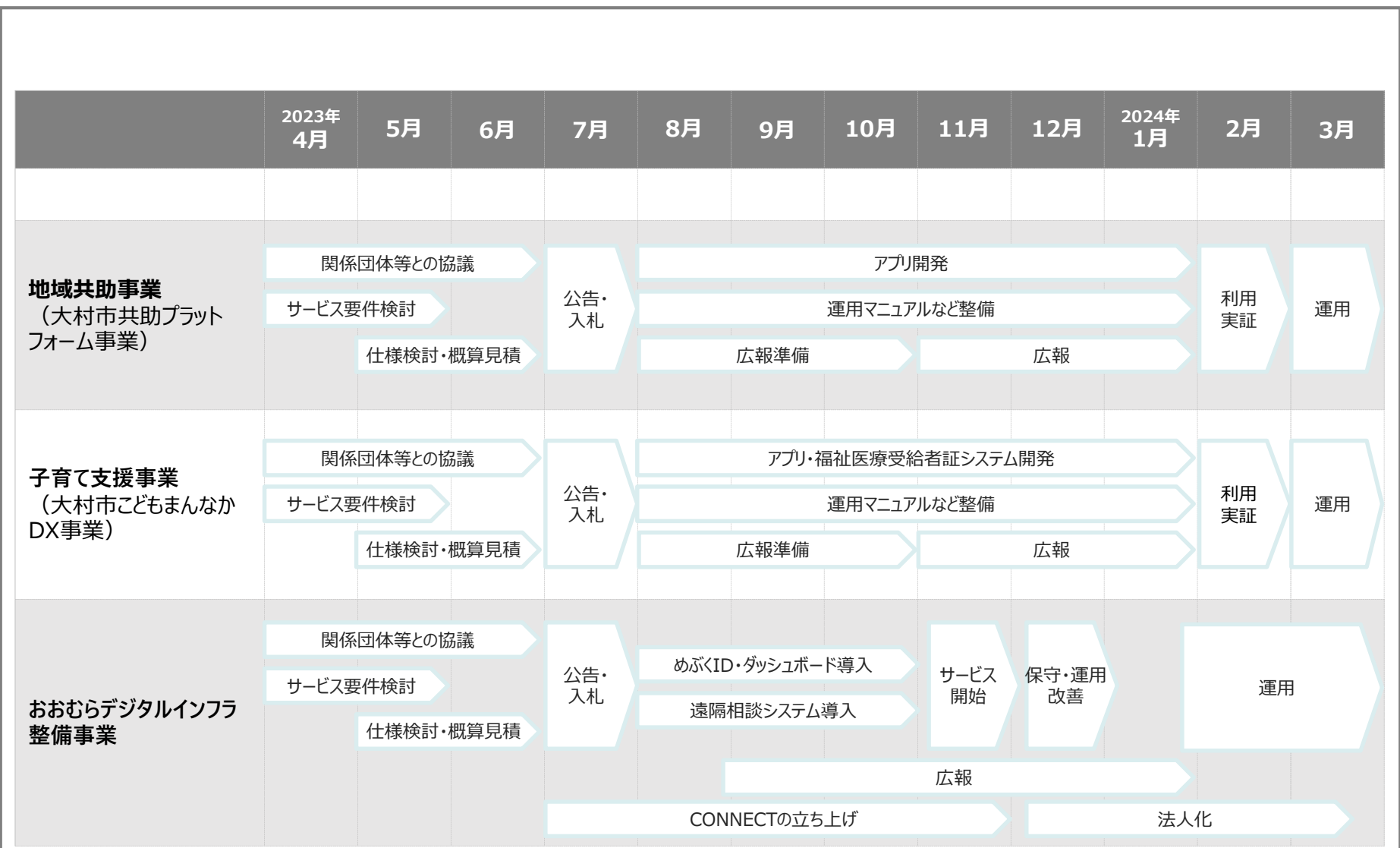
- ✓ 実施主体による自己点検・評価、改善方針の検討等自己評価を実施していくほか、サービス実施・提供主体以外の民間団体の代表者等からなる“庁外組織”による第三者性のあるアドバイス・監視チェック機能を具備



■ PDCAの方法 (有効性を高める工夫)

	Plan	Do	Check	Action
具体的な実施プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体による計画策定、年間の目標設定 市（担当課の他に市長・副市長、関係部長 / 課長会議を想定）並びに関係各社からの承認 	<ul style="list-style-type: none"> 年間計画に基づいた実施主体による取組の実行 めぶくIDと紐づいたさまざまなユーザーに関する情報を蓄積 市民へのPR等を通じて認知度拡大、機運醸成も目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 年間計画・取組の実効性について市民調査などから振り返り、効果・検証を行う 庁外組織へ取り組み内容や進捗状況の活動報告を行い意見、アドバイスを受ける 	<ul style="list-style-type: none"> 計画・実施状況を振り返り、目標設定の適正化を図る 取組の実行に要した時間・予算・工数を見直し、運営改善を図る
頻度	半期	週次/月次	半期	半期
評価手法	<ul style="list-style-type: none"> 計画段階でのフィージビリティ評価 	<ul style="list-style-type: none"> 事業進捗を週次、並びに月次で自己評価 	<ul style="list-style-type: none"> 提供サービスを介し取得できる各種データやアンケート結果の分析 分析結果を踏えた庁外組織からの評価 	<ul style="list-style-type: none"> Check結果を踏えた計画や工数、運用計画、目標の適正化 変更箇所に対する関係者の確認・承認
有効性を高める工夫	<ul style="list-style-type: none"> 担当課のみではなく、庁内を横断した計画策定・承認プロセスを設置 	<ul style="list-style-type: none"> 市民へのPR等を通じて認知度を拡大し、多くの市民意見を収集できる素地を整備 	<ul style="list-style-type: none"> サービス享受者である市民やスタッフホルダーである庁外組織目線での評価を取り入れ事業に反映 	<ul style="list-style-type: none"> 市民意見や関係事業者からの評価も取り入れた業務改善の実現

■ 実装計画（実装までのプロセス・スケジュール）



事業計画（実装計画・運営計画）

■ 運営計画（中長期スケジュール）

地域共助事業

✓ 今後3年間で、めぶくIDを共同利用する前橋市との連携、九州DX推進コンソーシアムとの連携などを進めることで、利用者層・利用対象サービスを拡充していく。

	2023年度	2024年度	2025年度
利用者層拡大 （共助を必要とする側） ※指標①②④ ①②④		仕様検討・概算見積 アプリ改修 ※買物代行&屋外作業(用具等が必要なもの)	仕様検討・概算見積 アプリ改修 ※子守り&仕事手伝い(封入作業やイベント支援等)
対象サービス拡大 （共助をしたい側） ※指標③④③④	利用者層・対象サービスの拡大方針検討	民間企業等参入スキーム(副業など)検討 民間企業等ヒアリング・参入に向けた調整	民間企業等との業務調整・業務フロー/マニュアル作成
ユーザー獲得に向けた周知広報 ※指標①②③④	事前周知・講習会 ※スマホに慣れた高齢者&親子ポータル利用者 満足度アンケート設計・準備	大村市内・九州内での体験イベントなど開催 九州全域へのヒアリング・九州DX推進コンソ等での情報提供・めぶくID/QID採用自治体との意見交換 講習会 ※スマホが苦手な方&学生/ボランティアセンター等	大村市内・全国での体験イベントなど開催 デジ田採択自治体へのヒアリング・スマートシティエキスポ等での情報提供・めぶくID/QID採用自治体との意見交換 講習会 ※市民全般&民間企業等
共助プラットフォームの近隣自治体への拡大 ※指標①②③④	近隣自治体・前橋市の課題調査・ニーズヒアリング 近隣自治体・前橋市との協議	近隣/九州内外自治体との協議	近隣/九州内外自治体との協議

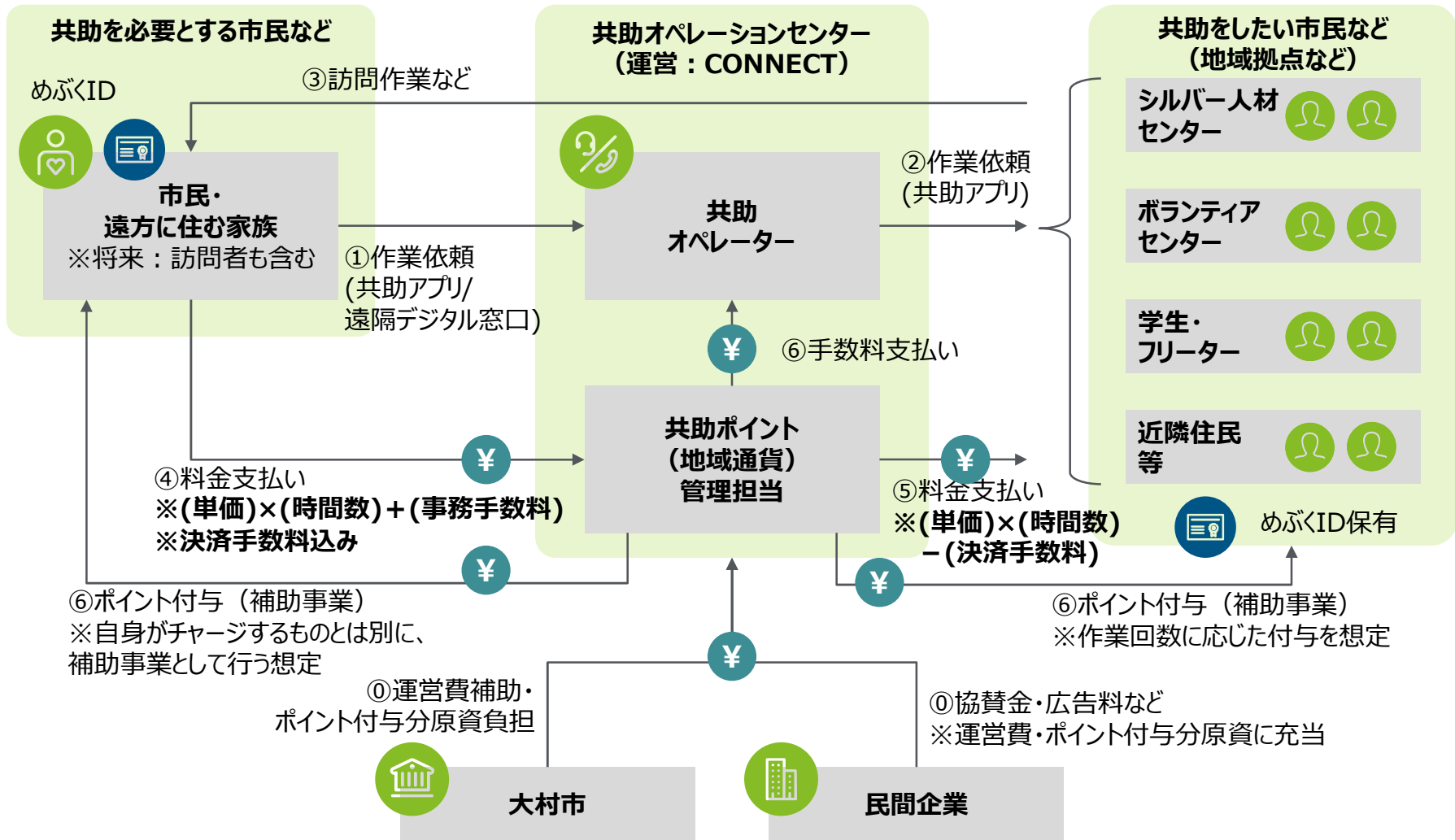
拡張部分
実証・
運用準備

拡張部分
実証・
運用準備

事業計画（実装計画・運営計画）

■ 運営計画（中長期スケジュール） ※参考：ビジネスモデル

地域共助事業



事業計画（実装計画・運営計画）

■ 運営計画（中長期スケジュール） ※参考：九州DX推進コンソーシアム（連携先）

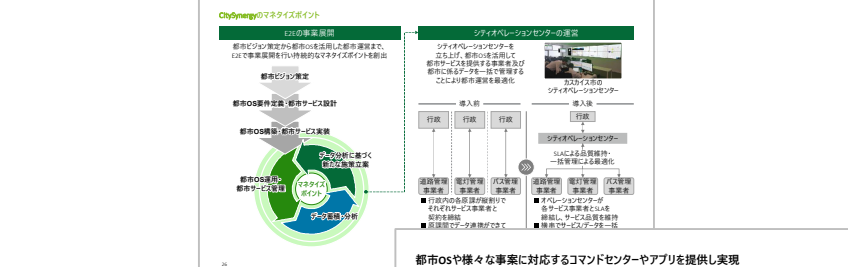
全事業共通

九州DX推進コンソーシアム



出所「日本経済新聞電子版 九州・沖縄地域ニュース」2021年11月30日

地域オペレーションモデル ワーキンググループ



- ✓ 2021年11月に、九州経済連合会、福岡県等にて設立
- ✓ デジタル人材育成とデジタル技術を活用した地域課題の解決を目指すコンソーシアム
- ✓ 2023年1月末時点で、九州に本社を置く大企業・中小企業、教育機関、自治体など58者が参画
- ✓ デジタル人材育成、社会課題（医学住宅など）、カーボンニュートラルなど、8つのワーキンググループを組成し、実証実験・事業化などに向けて議論・検討を進めている
- ✓ 地域共助事業の中で実装する「共助アプリ&共助オペレーションセンター」については、「地域オペレーションモデル」ワーキンググループの中で設立当初から議論中

- ✓ 海外での成功事例を基に、都市OSを活用して、官民連携で都市運営（例：交通、地域インフラ、医療、福祉、共助）を一括して行う「地域オペレーションセンター」について議論・検討中

事業計画（実装計画・運営計画）

■ 運営計画（中長期スケジュール） ※参考：デジタル&ファイナンス活用による未来型政策協議会（連携先）

全事業共通

デジタル&ファイナンス活用による未来型政策協議会の発足

本協議会は、スマートシティを志向する都市がデジタル等の最先端技術と日本PFI・PPP協会との連携等（※1）による民間資本を活用した新しいファイナンスによる様々な手法を導入して、都市の変革「DX」を促すとともに、地域課題を共同解決する政策を検討・実施し、それぞれの地域で新たな価値の創造を目指すため、都市間の連携を図る協議会です。

※1 連携団体：

- ・日本PFI・PPP協会
- ・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート（SCI-Japan）
- ・世界経済フォーラム第4次産業革命日本センター（C4IRJ）

発起人は、群馬県前橋市・北海道江別市・長崎県大村市の都市のDXに取り組む3都市であり、4月現在は全国28の市区町が加盟しています。

本協議会は、デジタル等の最先端技術と民間資本を活用した新しいファイナンスにより、街のDXを促し、地域課題を共同解決する政策を検討・実装して新たな価値を創造することを取り組み方針として設立されました。

<協議会の連携体制>



<協議会に参加している自治体>

都道府県	市区町
北海道	江別市
群馬県	前橋市
長崎県	大村市
東京都	目黒区
長野県	上田市
愛知県	瀬戸市
大阪府	吹田市
広島県	呉市
山口県	下関市
宮崎県	都城市
	⋮

事業計画（実装計画・運営計画）

■ 運営計画（中長期スケジュール）

子育て支援事業

	2023年度	2024年度	2025年度
子育てコンシェルジュアプリ登録者数拡大 （子育て支援を必要とする側） ※指標①③①	利用者層・対象サービスの拡大方針検討 2024年度アプリ改修計画検討	アプリ改修 ※病児保育利用の予約機能開発・リリース ※マイナンバーカード読取専用端末の導入拡大／読取専用端末外のシステム改修 仕様検討・概算見積 拡張部分実証・運用準備	アプリ改修 ※育児保育利用の予約機能開発・リリース ※読取専用端末外改修システムの導入拡大 仕様検討・概算見積 拡張部分実証・運用準備
電子福祉医療費受給資格者証の登録者数拡大 ※指標②②	事前周知・講習会 ※新生児家庭	対象病院数拡大に向けたヒアリング・調整 市のHPでのサービス告知	SNS・サイネージ等を活用した外部プロモーション
ユーザー獲得に向けた周知広報 ※指標①②	満足度アンケート設計・準備	講習会 ※大村市子どもセンターにて開催	市長への取材・市長新聞による告知

- ・子育てコンシェルジュアプリ
 2023年度 母子健康相談／子育て講座の予約機能開発・リリース
 2024年度 病児保育利用の予約機能開発・リリース
 2025年度 育児保育利用の予約機能開発・リリース
- ・電子福祉医療費受給資格者証
 2023年度 読み取り専用端末のシステム改修／初期導入
 2024年度 読み取り専用端末の導入拡大／読み取り専用端末外のシステム改修
 2025年度 読み取り専用端末外改修システムの導入拡大

■ 運営計画（中長期スケジュール） ※参考：ビジネスモデル

子育て支援事業

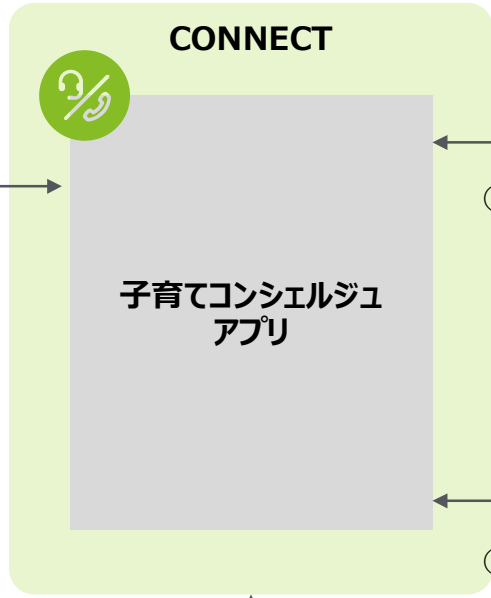
めぶくID保有



子育て世帯

※将来：訪問者も含む

①アプリ利用



②広告料

③予約数×利用料

④運営費補助



大村市

広告主

広告

スポンサード

タイアップ

保育施設・病院等

予約システム利用料

■ 運営計画（中長期スケジュール）

デジタルインフラ整備事業

	2023年度	2024年度	2025年度
<p>めぶくIDユーザー数拡大 ※指標①②①②</p>	<p>2024年度サービス導入計画検討</p> <p>利用者層・対象サービスの拡大方針検討</p>	<p>サービス仕様データ連携対象データ定義概算見積</p> <p>サービス仕様拡充※データ連携による利便性の向上</p> <p>民間企業等参入スキーム(副業など)検討</p> <p>民間企業等ヒアリング・参入に向けた調整</p>	<p>サービス仕様データ連携対象データ定義概算見積</p> <p>サービス仕様拡充※データ連携による利便性の向上</p> <p>民間企業等との業務調整・業務フロー/マニュアル作成</p>
<p>デジタルデバイ対応ド（遠隔デジタル窓口）利用者数拡大 ※指標③③</p>	<p>2024年度サービス導入計画の検討</p>	<p>モニター家庭を募集</p> <p>モニター家庭に対するサービス開始</p> <p>モニター家庭からのフィードバック</p> <p>拡張部分実証・運用準備</p>	<p>本格導入※機器の有償提供開始</p> <p>サービス内容の拡充</p> <p>拡張部分実証・運用準備</p>
<p>ユーザー獲得に向けた周知広報 ※指標①②③</p>	<p>満足度アンケート設計・準備</p> <p>事前周知・講習会 ※共助を必要とされる方 ※共助をしたい方 ※新生児家庭 ※高齢者</p>	<p>市のHPでのサービス告知</p> <p>大村市内での体験イベントなど開催 ※大村ケーブルテレビ</p> <p>講習会 ※大村シルバー人材センター</p>	<p>SNS・サイネージ等を活用した外部プロモーション</p> <p>市長への取材による告知</p>

■ 横展開を図るべきモデルである根拠等

- 九州地域戦略会議（九州地方知事会）で2022年10月に採択された「誰もが輝く九州未来創造宣言」の中にある「デジタル認証（九州ID/QID）」の先行事例となるべく関係各所と連携している。
- 子育て支援・共助ともに、定住者/移住者増加のために社会的ニーズが高いものであるが、大都市以外で実装のハードルが高いのが実情の中、既存技術・既存インフラを最大限活用する形で実装を目指すため、横展開に資する。
- 子育て世代はスマートフォン所持率が高く、日常生活における殆どの情報はスマートフォンから入手しているため、スマートフォン一つで完結できる仕組みを構築していく意義は大きく、横展開を図るべき取組である。

分類	内容
<p>【インフラ：ID】 前橋市事業(R4年度Type3採択)にて採用している「めぶくID」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ FPoSを利用した「めぶくID」の特徴である、本人性・真正性・デジタル自己主張・利便性の高さを生かす ■ 九州地域戦略会議（九州地方知事会）で2022年10月に採択された「誰もが輝く九州未来創造宣言」の中にある「デジタル認証（九州ID/QID）」に資するもので、九州ID/QIDが九州全域に広まるための第一歩として本事業は期待されている
<p>【実装サービス】 地方創生(定住者・移住者増加等)に必要なサービスだが、大都市以外ではなかなか実装できていないサービスが対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 共助サービスに対する社会的ニーズは全国各地で高まっている ■ 「めぶくID」活用によりオプトイン可能で、個人のニーズに合わせたサービス提供（＝Well-being向上）が可能 ■ 地域での官民連携団体を中心とした持続性のある事業モデルで、大村市と同等規模の市町村を中心に、人口5～50万人の市町村への展開が可能なモデル
<p>【実装サービス： 電子福祉医療費受給資格者証】 福祉医療費受給資格者証をマイナンバーカードに搭載する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 福祉医療の助成については、全国の多くの自治体で同じような事務手続きで行われている。 ■ 障がい者医療費受給者証などの他の同じようなサービスにも展開が可能となる。 ■ デジタル化することにより、紙の持ち運びの手間が省けるため子育て世代から受け入れられやすい。

■ 他の地域への横展開に関する協力

- 仕様の公開・問合せ対応については全面的に対応する。
- 地域共助事業をはじめとする各事業について、システム面以外の導入マニュアルを作成し公表する。
- 「めぶくID」、本事業のサービスの横展開先として名乗りを上げてくれた自治体とは共同構築・共同運営を原則として、納期短縮・コスト縮減を共に実現していく。

分類	内容
<p style="text-align: center;">共同構築・共同運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基本的にはクラウドサービス・遠隔サービスで提供するため、横展開先の自治体が必要な機能開発や運営は共同で行うこととし、納期短縮・コスト縮減を共に実現 ■ 長崎県下には、今回設立する官民連携団体経由で横展開を積極的に目指す
<p style="text-align: center;">仕様の公開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ サービス仕様、システム仕様、ビジネスモデル・運営体制など、サービスの構築・運営に必要な情報は、「めぶくID」を活用した新規関連事業への参画者の求めに応じて基本的に全て開示（「めぶくID」関連は前橋市事業にて公開）
<p style="text-align: center;">問合せ対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大村市職員、大村アーキテクト会議メンバー、本申請をサポートした民間事業者など、問合せ内容に応じて全関係者にて分担して対応

■ 横展開のしやすさ

- 既存技術・既存インフラを最大限活用する形で実装を目指すため、納期短縮・コスト削減が可能な事業モデルであり、横展開の実現性は高い。
- 前橋市のほかに横展開のターゲットとするのは50万人未満の市町村。特に、九州全域に対しては「九州DX推進コンソーシアム」などを活用することで横展開を狙う。
- 電子福祉医療受給者証については、同じようなサービスを行っている全国の自治体をターゲットにする。

分類	内容
<p data-bbox="202 654 813 786">【インフラ：ID】 前橋市事業(R4年度Type3採択)にて採用している「めぶくID」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前橋市の横展開事例として「めぶくID」を活用するものであり、<u>インシヤルコスト・ランニングコストを抑えられる</u> ■ 「誰もが輝く九州未来創造宣言」の中にある「<u>デジタル認証（九州ID/QID）</u>」の先行事例となり、九州DX推進コンソーシアムなどの場を活用することで<u>九州全域で横展開</u>を狙える
<p data-bbox="202 911 813 1075">【実装サービス】 地方創生(定住者・移住者増加等)に必要なサービスだが、大都市以外ではなかなか実装できていないサービスが対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ めぶくID・データ連携基盤とつながるサービス部分は<u>特定ベンダーに依存しない</u>ため、コンセプトをそのままに同様なサービスが他ベンダーにて実装可能（ただし、運用部分については共同化することでコスト低減に繋がる）
<p data-bbox="202 1168 813 1332">【実装サービス： 電子福祉医療費受給資格者証】 福祉医療費受給資格者証をマイナンバーカードに搭載する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体は福祉医療受給者証の発行を紙からマイナンバーカードもしくはQRコードに変更するだけのため、大きな負担がなく、取り組みやすい。 ■ 情報がシームレスに端末に取り込まれるため、医療機関においても技術的な知見等が不要で、事務負担の軽減を図ることができる。